

財政事情

平成 30 年 11 月 1 日

熊本県阿蘇郡高森町

ま え が き

この「財政事情」は、住民の皆さんに町財政の現況をお知らせすることによって、町財政の実態と町の主要施策等について、御理解を深めていただき、今後の町政の発展について、ご協力を得るため公表するものです。

今回は平成29年度普通会計決算の内容を中心に、平成30年度上半期の補正予算の推移及び執行状況、住民の税負担の状況、町有財産の状況、地方債の状況などについて、そのあらましを説明いたします。

高森町長 草 村 大 成

財 政 事 情

目 次

第1	平成29年度における普通会計決算の状況	1
1	決算規模	1
2	歳入	2
3	歳出	4
4	決算収支と財政力	6
5	経常収支	7
6	実質公債費比率	7
7	財政力指数	7
8	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表	7
9	主な施策一覧	8
第2	平成30年度上半期における補正予算の状況	16
第3	平成30年度上半期における予算の執行状況	17
第4	町税の収入及び町民の税負担の状況	19
第5	町債及び一時借入金の状況	21
第6	町有財産の状況	22
付 表		
付表1	普通会計の決算状況	25
付表2	歳出性質別分類	26
付表3	投資的経費の推移(普通会計)	27
付表4	平成30年度一般会計予算の補正状況(歳入)	28
付表5	平成30年度一般会計予算の補正状況(歳出目的別)	29
付表6	平成30年度一般会計予算の補正状況(歳出性質別)	30
付表7	平成30年度特別会計予算の補正状況	31
付表8	平成30年度町税収入状況(平成30年9月30日現在)	32
付表9	平成29年度町税収入決算状況	33
付表10	平成29年度引上げ分の地方消費税充当経費	34
付表11	平成29年度入湯税の使途状況について	35

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 数値は、精査の上、変更する場合があります。

第1 平成29年度における普通会計決算の状況

1 決算規模

(1) 概況

平成29年度の普通会計の決算額は、次のとおりとなっています。

歳入	5,138,482 千円	(前年度	5,417,452 千円)
歳出	4,922,714 千円	(前年度	5,280,208 千円)

これを前年度と比較しますと、

歳入で △ 278,970 千円 (-5.1%) の増額となりました。

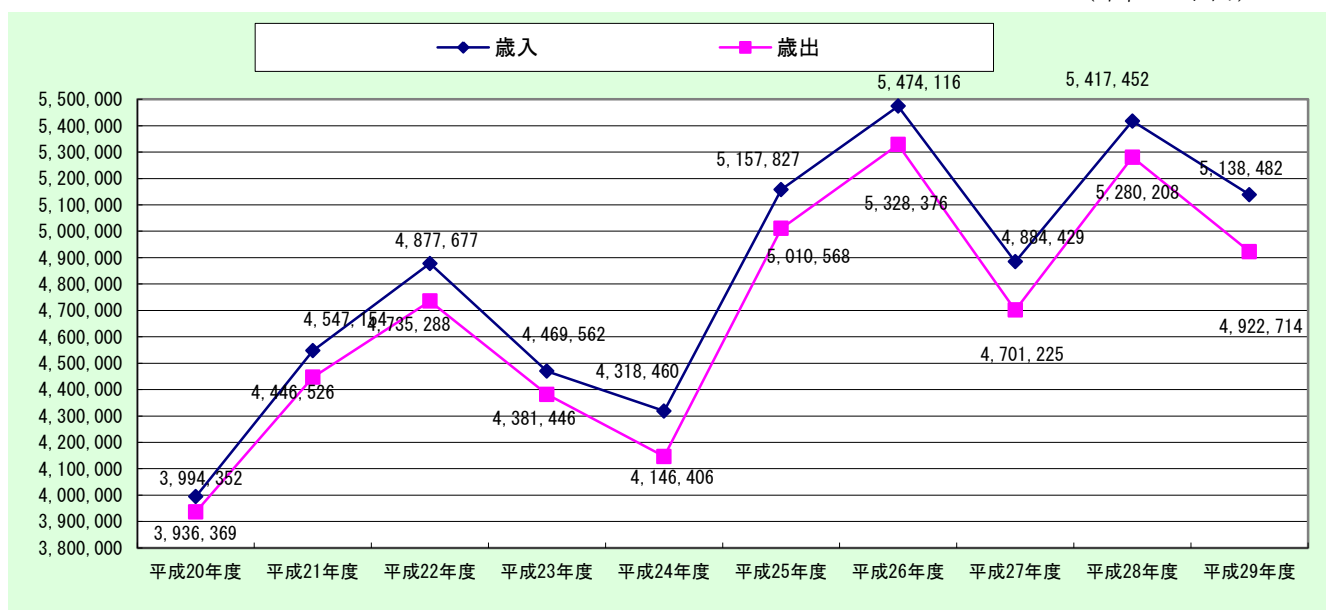
歳出で △ 357,494 千円 (-6.8%) の増額となりました。

(2) 推移

この10年間の決算規模の推移は、図1及び付表1(P22)のとおりです。

図1 決算規模の推移

(単位：千円)



(注)

1. 普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）をあわせて一つの会計としてまとめたものをいいます。
(本町の場合、一般会計、農業用水供給事業特別会計、鉄道経営対策事業基金特別会計)
2. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
3. 数値は精査の上、変更する場合があります。

2 歳入

(1) 概況

平成29年度の歳入総額は、5,138,482千円で、前年度（5,417,452千円）に比べて、278,970千円減少しました。

主な歳入項目ごとの決算額は、町税556,941千円（構成比：10.8%）、地方交付税2,122,895千円（構成比：41.3%）、国庫支出金665,595千円（構成比：13.0%）、県支出金452,660千円（構成比：8.8%）、町債418,679千円（構成比：8.1%）となっております。

これらの歳入決算構成比の推移は、図2、表1のとおりです。

町税	対前年度比	4.3%の増となっております。
地方交付税	対前年度比	3.3%の減となっております。
国庫支出金	対前年度比	12.0%の減となっております。
県支出金	対前年度比	21.7%の減となっております。
町債	対前年度比	1.3%の増となっております。

図2 歳入決算の構成比の推移

(単位：千円)

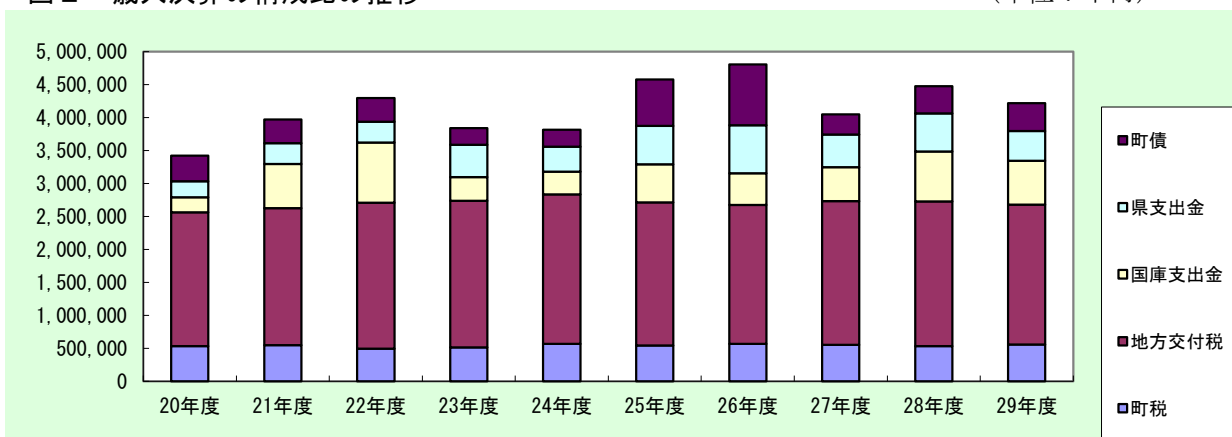


表1 歳入決算の構成額の推移

(単位：千円)

	町税	地方交付税	国庫支出金	県支出金	町債	その他	合計
20年度	533,717	2,030,606	227,512	242,823	388,377	571,317	3,994,352
21年度	548,868	2,078,654	667,718	318,267	358,245	575,402	4,547,154
22年度	494,154	2,216,405	911,608	315,549	359,900	580,061	4,877,677
23年度	515,437	2,223,307	357,579	489,359	251,986	631,894	4,469,562
24年度	565,916	2,267,839	347,571	375,184	257,381	504,569	4,318,460
25年度	542,460	2,173,007	575,156	581,442	703,872	581,890	5,157,827
26年度	566,424	2,110,066	480,382	726,353	922,097	668,794	5,474,116
27年度	551,619	2,179,138	517,694	493,854	306,490	835,634	4,884,429
28年度	533,924	2,196,230	756,767	578,105	413,260	939,166	5,417,452
29年度	556,941	2,122,895	665,595	452,660	418,679	921,712	5,138,482
H29構成比	10.8%	41.3%	13.0%	8.8%	8.1%	18.0%	
H28構成比	9.9%	40.5%	14.0%	10.7%	7.6%	17.3%	
前年度比	4.3%	-3.3%	-12.0%	-21.7%	1.3%	-1.9%	

(2) 経常的収入

経常的収入とは、毎年継続的かつ安定的に収入されるものをいい、歳入構造の安定性を表す指標となるものです。したがって、行政水準の持続的向上を確保していくためには、経常的収入が行政需要の増大に対応していくことが必要です。

本町の平成29年度における歳入総額に占める経常的収入の割合は66.7%となり、前年度より5.4ポイントの増となりました。（表2）

表2

(単位：千円)

区 分	経常的収入	歳入総額に占める 経常的収入の割合	一般財源等総額	歳入総額に占め る一般財源割合	歳入総額
25年度	3,263,119	63.3	3,392,729	65.8	5,157,827
26年度	3,197,386	58.4	3,286,674	60.0	5,474,116
27年度	3,435,452	70.3	3,312,422	67.8	4,884,429
28年度	3,321,715	61.3	3,388,806	62.6	5,417,452
29年度	3,427,918	66.7	3,404,687	66.3	5,138,482
増 減	106,203	5.4	15,881	3.7	△ 278,970

(3) 一般財源

町税、地方譲与税、地方交付税及び交通安全対策特別交付金等の合計額を一般財源といたします。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きいほど、地方自治体の自主性が活かされることとなります。

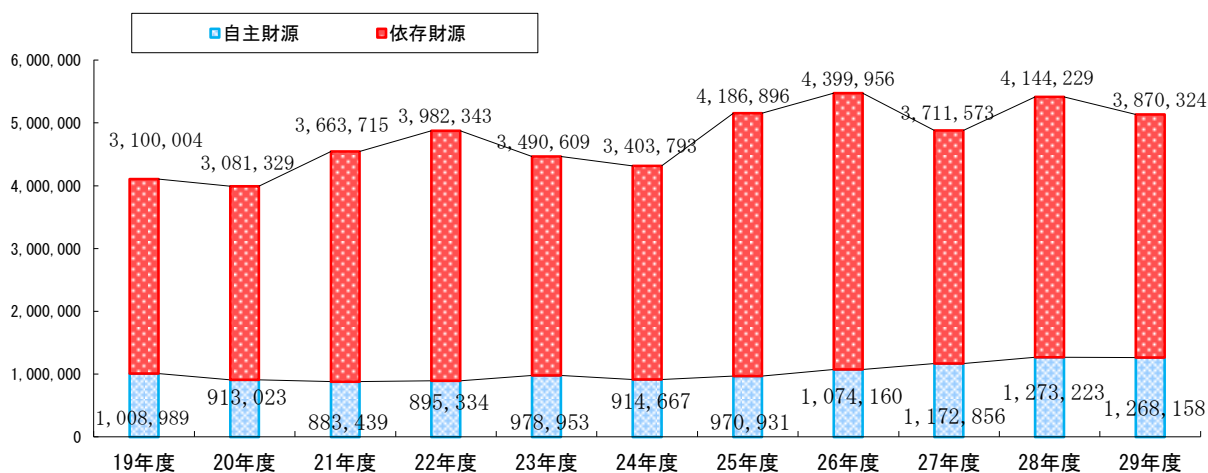
平成29年度の一般財源の総額は3,404,687千円で、前年度に比べ15,881千円の増となりました。歳入総額に占める一般財源の割合は66.3%で、前年度より3.7ポイントの増となりました。

(4) 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入し得る自主財源と、国の意思決定等により収入される依存財源とに分類しますと図3のようになります。自主財源額が前年度に比べ5,065千円の減となりました。

図3 自主財源と依存財源の推移

(単位：千円)



3 歳 出

(1) 概 況

平成29年度の歳出総額は、4,922,714千円で、前年度（5,280,208千円）に比べて357,494千円（6.8%）減少しました。

(2) 目的別歳出

歳出決算の目的別分類及び構成比（図4及び表3）を見ますと、民生費1,201,957千円（構成比：24.4%）が最も多く、次いで、総務費969,798千円（構成比：19.7%）、農林水産業費450,276千円（構成比：9.1%）の順となっています。

また、対前年度伸び率の状況を見ますと、平成28年度は熊本地震の影響を受け、災害復旧費が大きく増加していましたので、平成29年度は206,303千円（60.6%）減少しました。

（単位：千円）

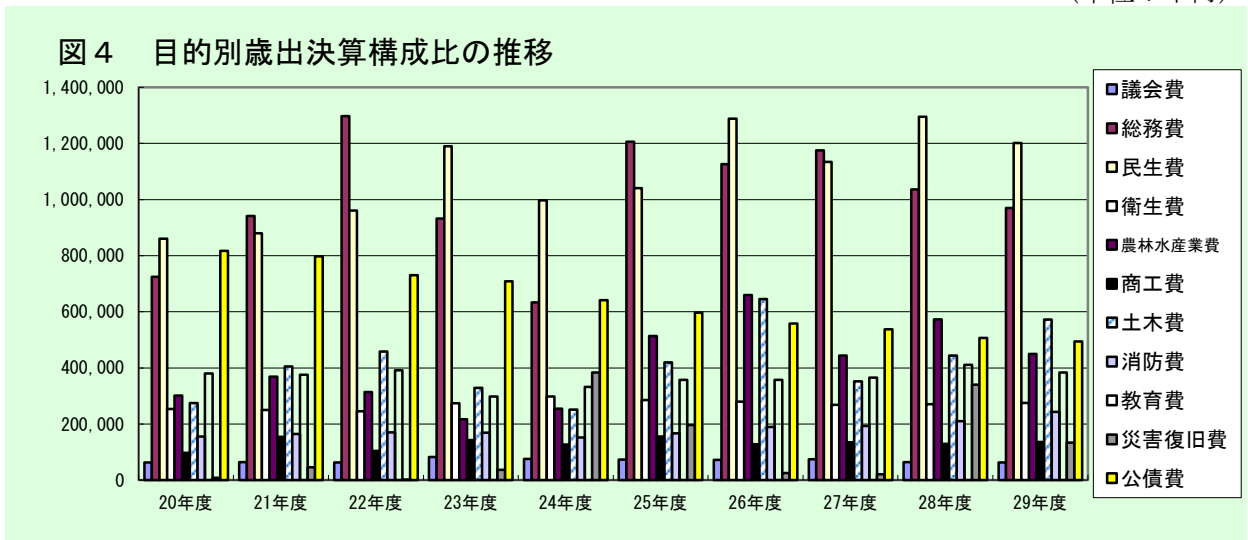


表3 目的別歳出決算構成比の推移

（単位：千円）

	28年度	29年度	29年度構成比	増 減	伸び率
議 会 費	64,561	62,656	1.4	△ 1,905	△ 3.0
総 務 費	1,035,950	969,798	19.7	△ 66,152	△ 6.4
民 生 費	1,295,754	1,201,957	24.4	△ 93,797	△ 7.2
衛 生 費	270,890	274,892	5.6	4,002	1.5
農林水産業費	572,515	450,276	9.1	△ 122,239	△ 21.4
商 工 費	129,244	135,527	2.8	6,283	4.9
土 木 費	443,183	572,195	11.6	129,012	29.1
消 防 費	210,224	243,667	4.9	33,443	15.9
教 育 費	410,815	383,171	7.8	△ 27,644	△ 6.7
災 害 復 旧 費	340,288	133,985	2.7	△ 206,303	△ 60.6
公 債 費	506,784	494,590	10.0	△ 12,194	△ 2.4
合 計	5,280,208	4,922,714	100.0	△ 357,494	△ 6.8

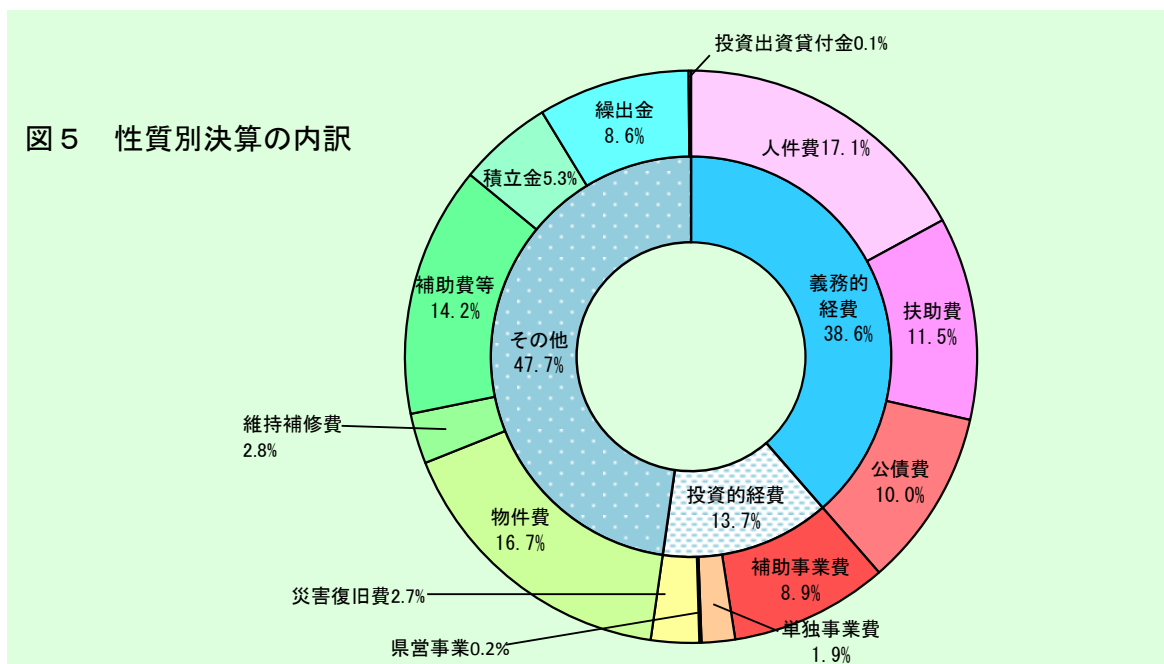
(3) 性質別歳出

(ア) 概況

歳出決算額を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、**その他の経費**（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

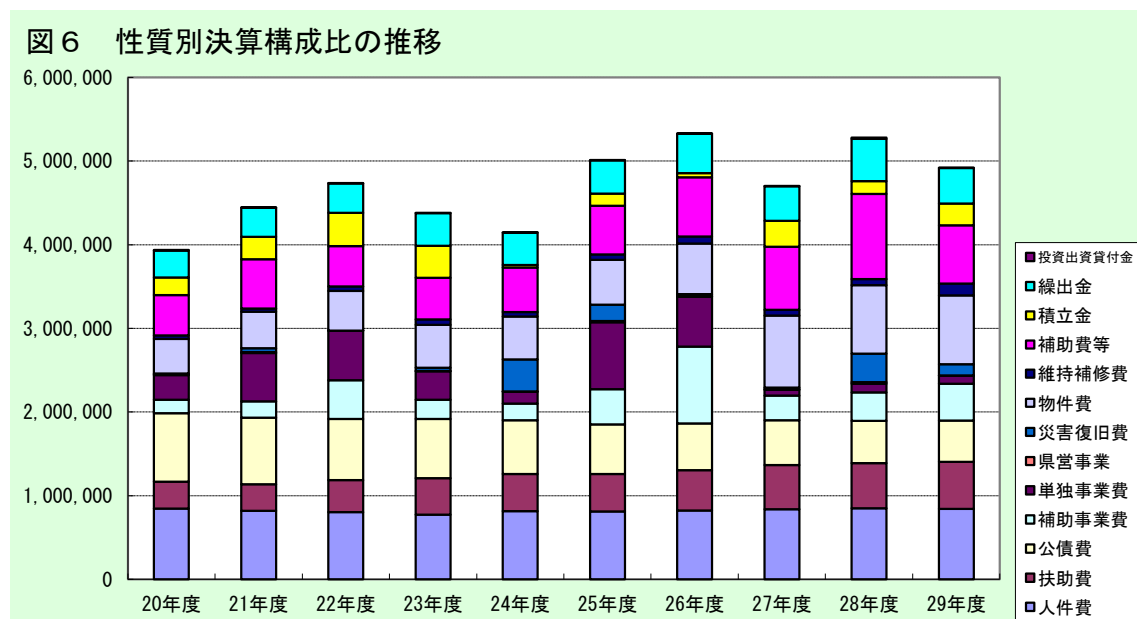
歳出決算額の性質別分類及びその構成比（図5・6及び付表2（P26））を見ますと、義務的経費1,899,564千円（構成比：38.6%）、投資的経費672,944千円（構成比：13.7%）、その他の経費2,350,206千円（構成比：47.7%）となっています。

義務的経費についてさらに詳細に見てみますと、人件費が840,955千円（構成比：17.1%）で最も大きな割合を占め、次いで扶助費564,019千円（構成比：11.5%）となっています。



(P25 付表2 歳出性質別分類)

(単位：千円)



(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**と称しています。このような経常的経費や義務的経費が歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われてくるといわれています。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、表4のとおりとなっています。

表 4

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
経常的経費	74.2%	67.5%	61.7%	68.4%	72.3%	60.6%	61.2%	76.2%	72.1%	72.3%
義務的経費	50.4%	43.5%	40.5%	43.8%	45.9%	37.0%	35.0%	40.4%	35.9%	38.6%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、性質別分類からみますと、普通建設事業費、災害復旧事業費から構成されています。

平成29年度の投資的経費の割合は13.7%で、前年度の15.2%と比べて1.5%の減となりました。

この10年間の投資的経費の推移は付表3(P27)のとおりです。

4 決算収支と財政力

決算収支は、形式収支、実質収支及び単年度収支に区分されます。

- ・形式収支……………歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額
- ・実質収支……………形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた額
- ・単年度収支……………当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支……………単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額

表 5 決算収支の状況

(単位：千円)

決算収支の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
形式収支	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054	150,307	145,740	183,204	137,244	215,768
翌年度繰越財源	8,705	34,111	39,439	0	21,602	83,043	51,602	87,457	46,270	30,665
実質収支	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452	67,264	94,138	95,747	90,974	185,103
単年度収支	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336	△ 83,188	26,874	1,609	△ 4,773	94,129
実質単年度収支	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129

5 経常収支

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、一般的に**経常収支比率**が用いられます。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、この経常的経費に充当された一般財源の経常一般財源総額に対する割合を算出したものです。

すなわち、町税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のような容易に縮減することの困難な経費にどの程度投入されているのかによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

表6 経常収支比率の推移

(単位：千円)

区分	経常的収入	経常一般財源等 A	経常的経費	経常的経費に充当 された一般財源等 B	経常収支比率 B/A
22年度	3,201,641	2,978,629	3,849,068	2,398,885	85.0%
23年度	3,219,400	2,915,949	2,901,758	2,433,530	80.5%
24年度	3,278,506	2,924,864	2,928,944	2,427,062	83.5%
25年度	3,263,119	2,848,453	2,875,146	2,352,678	83.0%
26年度	3,197,386	2,810,378	2,903,091	2,373,378	82.6%
27年度	3,435,452	2,926,298	2,980,690	2,332,259	79.7%
28年度	3,321,715	2,823,203	3,071,737	2,440,393	86.4%
29年度	3,427,918	2,840,066	3,176,169	2,475,289	87.2%

※ 経常一般財源に『臨時財政対策債』を加えて計算しています。

6 実質公債費比率

平成17年度決算から財政指標として新たに実質公債費比率が導入されました。これは収入に対する借金返済額の比率を示すもので、自治体の財政実態をより正確に把握するために導入されたものです。

表7

(過去3か年の平均値)

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実質公債費 比率	0.17	15.8%	14.8%	13.1%	11.7%	9.9%	8.7%	7.5%	6.8%	6.2%

7 財政力指数

財政力の強さを測定する一つの尺度として、**財政力指数**があります。これは全国的にみて標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と、それを賄うために自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）を比較したもので、その値が大きいほどその団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ったときは、その不足財源を地方交付税で措置されることとなります。各年度の財政力指数は次のとおりです。（指数の数値は当該年度を含む過去3か年の平均）

表8

	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
財政力指数	0.24	0.23	0.22	0.22	0.21	0.21	0.22	0.22	0.23	0.23

8 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の公表

これは地方公共団体の財政状況を「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標により判断しようというのですが、本町の場合すべての指標について判断化基準比率内にありました。（広報たかもり平成30年10月号に詳細を掲載して公表）

9 主な施策一覧

◆総務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
気象災害予測システム構築事業	70,824		69,750		1,074	中小河川水位、表面水量、土壌雨量等の降水データベース及び6時間後の降水予測等、様々な情報を割り出すシステムを導入した。
高森町総合防災マップ等作成	1,000				1,000	平成24年3月に作成したハザードマップ等を新たに改訂し、豪雨及び地震を想定した防災マップを作成した。
避難所用備蓄倉庫整備	2,281		2,250		31	避難所等に備蓄品を保管するために、町内指定避難所等の一部（3箇所）に備蓄倉庫を設置した。
高森町地区防犯カメラ設置事業補助金	1,924				1,924	街頭犯罪の発生抑止や、子ども、女性並びに高齢者の見守りを目的として、町内学校敷地等4箇所の道路に防犯カメラを設置した。
消防格納庫・詰所解体及び新築工事	11,058		9,800	1,179	79	老朽化した高森町消防団第4分団2部の消防格納庫・詰所を解体及び新築工事を実施したことにより更なる消防団活動が図られた。
高森総合センター改修工事	2,730				2,730	農林政策課及び農業委員会を食堂に移設を行ない、農林政策課の事務所には南阿蘇鉄道再生協議会事務局を設置した。
ふるさと応援寄附金事務経費	48,214				48,214	ふるさと応援寄附金事務に必要なシステム導入・返礼品・運営委託料等 (ふるさと応援寄附額：76,656,000円)

◆生活環境課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
高森峠外4件環境整備事業	4,201				4,201	高森峠・高森公園・城山貯水池・らくだ山公園・豆前の町有地の5ヶ所、面積計97.3haの町有地環境整備事業草刈を実施した。
千本桜東屋改修工事	1,468		653		815	老朽化が進み木部が腐食している千本桜の東屋の床、手摺及び塗装を実施した。
熊本県癒しの森整備支援事業	1,202	1,000			202	国民休暇村周辺の町有林を間伐することにより休暇村やビジターセンターに訪れる観光客の散策が癒しの場となるよう間伐を実施した。
町有林幸子団地間伐事業	1,065			1,062	3	前年度の継続事業により町有林幸子団地の間伐を実施した。

◆政策推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
情報通信基盤施設使用料	66,060		62,600		3,460	光ネットワーク(株)との契約により、町内全世帯に対し情報通信基盤施設を利活用し、TPC等各種行政情報サービスを提供した。(平成27年度から10年契約期間中3年目)
高森町情報通信施設利用検討委員会	365				365	将来の高森町における情報通信施設利用の有料化を見据え、情報通信施設を利活用した情報発信・情報共有の、最適な方法を検討した。「報通信施設利用の今後のあり方に関する提言」が提出された。
天草・高森横軸連携事業	1,292				1,292	平成27年3月に、両地域のさらなる発展と住民生活の向上を目指し、天草市と高森町との横軸交流連携に関する協定を締結。平成29年度はイベント交流の継続と併せ、文化・スポーツによる住民交流事業を強化した(6件)。また、両地域の特産品のコラボによる新商品の開発に着手し試食会を開催した。
日本で最も美しい村連合事業	693				693	日本で最も美しい村連合への加入は、高森町の観光的な価値を全国に広める観光立町を推進している。同連合は全国的なネットワークを有し、類似自治体のスケールメリットを活かした情報共有を可能としており、本町においては、地域おこし協力隊事業の活用について連合に加盟する先進地の事例を採用した。
災害復興支援住宅確保プロジェクト事業	10,000				10,000	熊本地震の被災者への安心・安全な住宅提供と南阿蘇地域からの人口流出を防ぐことを目的とし、新規賃貸住宅建設における費用補助(実績1件)。
熊本学園大学生によるベンチャー企業設立を通じた阿蘇地域の震災復興活動支援事業	1,835				1,835	平成29年3月に熊本学園大学と締結した包括協定により、同学の大学生が起業したベンチャー企業による、阿蘇地における震災復興活動を支援した。一社TAKAraMORIと連携した、町特産品による南阿蘇鉄道の駅弁開発や、阿蘇ジオパークブランド最優秀賞「根子岳カレー」のPR、イベント出演による地域復興情報の広域的な発信を実施した。
花のあるまちづくり事業	747				747	「日本で最も美しい村」連合に加盟する町としてふさわしい、花のあるまちづくりを推進するため、町内の団体が人々の目に付く場所に花の植栽を行う事業を実施した(実施実績15件)。
地域コミュニティ活動推進事業	1,863				1,863	町民の主体的な活動による地域の活性化と、地域コミュニティの地域に根ざした活動を支援する事業に併せ、ふるさと納税を活用し、熊本地震の発生から1年が経過する中で、域内への交流人口の拡大による熊本地震からの復興を目的とし、熊本地震復興ふるさと祭り活性化事業を実施した(実施実績19件)。

FAMILY TREE構築事業	6,000	3,000			3,000	地方創生推進交付金（補助率1/2）を活用し、高森の通販用ウェブサイト「FAMILY TREE」を立ち上げ、参画を希望する事業者の商品を扱うことで、個々の事業者の負担を軽減し、また、事業者同士の相乗効果を図る形で、町外への特産品の販売を支援した。
高森湧水トンネル誘導灯設置事業	1,000				1,000	水路上部に誘導イルミネーションを両側3箇所、ウォーターパールまでの距離を示すボール型イルミネーションを3箇所設置し、来園者の安全を確保するとともに、受け入れ体制の充実を図った。
ジャパンエコトラック推進事業	900				900	阿蘇地域全体の自然を生かしたアクティビティの展開により、市町村の枠を超えた広域的な取り組みを実施した。また、国内外に知名度のある「ジャパンエコトラック」にトレッキングやサイクリングコース認定を行うことで、利用する人にわかりやすく、効率的に周知した。
阿蘇地域観光復興に向けた広域事業	1,000				1,000	平成30年3月の阿蘇山の火口観光再開を契機として、阿蘇地域が一体となって観光客誘致に向けた活動を行い、阿蘇観光の復興を図るための取り組みを実施した。（新聞紙面を活用した広域展開及び阿蘇地域へのツアーの実施）
熊本県観光プラットフォーム構築事業	1,000				1,000	熊本県観光連盟主体の観光地域づくりプラットフォーム構築事業に平成27年度から参画しており、平成29年度は野焼きバスツアーを造成し、農業をメインとした観光メニューの開発に取り組んだ。
マスコットキャラクター着ぐるみ製作事業	670				670	高森町のマスコットキャラクターである「風まる」の着ぐるみをエア式の着ぐるみに変え、持ち運びも容易になり、長時間の着用が可能となったことで、町民から更に愛着を持たれるキャラクターとなるよう取り組んだ。
メディアコンテンツを活用した地域活性化事業	500				500	平成27年度からくまもとメディアコンテンツコミッション協議会に加盟し、各種事業を展開している。平成29年度は人気声優による観光ガイドによる熊本PRキャンペーン、ポップカルチャーイベント、ご当地キャラ開発などを行い、地域の情報発信・観光振興を図った。
小規模事業者補助金先行貸付事業	5,795				5,795	小規模事業者持続化補助金採択者に対し、補助金決定額と同額を無利子で貸付けた。 （平成28年度：7件 11,922,398円） （平成29年度：4件 5,795,466円）
地方バス運行等特別対策事業	28,528	2,471			26,057	町民バス運行事業者（産交バス株式会社）への経営補填として補助金を交付した。
乗合タクシー運行助成	333				333	町内タクシー会社によるデマンド交通として実施した。（延べ81人利用）
南阿蘇鉄道全線復旧祈念イベント等負担金	2,125			2,125		南阿蘇鉄道の全線復旧を見据えた沿線地域の賑わいづくりとして、南阿蘇村と連携し、南阿蘇鉄道誘客対策及び情報発信等に関する活動を実施。（全線復旧祈念イベント5thSTAGE開催、広報・SNS等による情報発信等）
南阿蘇鉄道沿線地域公共交通活性化協議会負担金	3,260				3,260	南阿蘇鉄道を将来にわたって持続可能な鉄道にする為、南阿蘇鉄道を軸とした公共交通網全体の長期的ビジョンをもった「南阿蘇鉄道沿線地域公共交通網形成計画」の策定に必要な協議の場として、南阿蘇鉄道沿線地域公共交通活性化協議会を設立した。 「南阿蘇鉄道沿線地域公共交通網形成計画」H29年度策定（H30～H44）

◆住民福祉課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
敬老祝金事業	4,712				4,712	高齢者への敬老の意を表し、併せて福祉の増進を図ることを目的として100歳以上に5万円、88歳に1万円、その他70歳以上に2,000円を支給した。(100歳以上:8名、88歳:54名、その他の70歳以上:1,886名)
個人番号交付事業	517	508			9	個人毎に割振られたマイナンバーを本人に通知し、希望者にはカードを交付した。(平成27年度より継続事業)
出産祝い金事業	3,950				3,950	住民の繁栄及び定住化、次代を担う児童の健全な育成と福祉増進を図るため、出生した第1子に5万円、第2子に10万円、第3子に20万円を支給した。
臨時給付金事業	29,415	29,415				消費税率の引上げに際し、低所得の住民に与える負担の影響への配慮を行うため、町県民税非課税世帯等を対象に臨時福祉給付金を支給した。
ひとり親家庭医療費	975	777			198	ひとり親家庭の保健増進や福祉向上を目的として、医療費の一部を助成した。
町内保育園 電子黒板セット購入 (ふるさと納税活用)	1,640				1,640	町内小中学校ではICT環境が整備され、電子黒板による授業が行われている。連携や早期ICT教育の為、就学前にも電子黒板を導入し、英語レッスンははじめ保育活動(行事)にも活用した。

◆健康推進課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
特定健診	10,720	6,702			4,018	自覚症状では気づきにくい高血糖、高血圧など血管を傷める状態を早期に発見し、重症化しないよう適切な医療や生活習慣の改善を図るため検査を実施した。(対象:40~74歳、平成29年度受診者数:857人)
住民健診 (一般・ガン検診)	8,544	35			8,509	早期から自分の健康状態を知り、生活習慣病予防を推進するため20歳から39歳の健診を実施した。(84人)また、ガン等を早期発見し、早期対応出来るよう各種ガン検診等を実施した。(延べ4,242人)
予防接種事業	18,015				18,015	感染症のまん延防止のため予防接種法に基づき、主に阿蘇郡市医師会、県医師会委託により実施した。(A類疾病:延べ955人、B類疾病:延べ3,028人接種)
妊婦健診事業	3,342				3,342	胎児期は生涯の健康に影響することに鑑み、妊娠期の母体の健康管理を行い、安全に妊娠出産を迎えるために、県医師会に委託し、一人あたり上限14回の妊婦健診を実施した。(41人、延べ394回)
子ども医療費助成事業	15,167	1,055			14,112	18歳までの医療費(保険診療自己負担分)の全額補助、町内医療機関及び一部の医療機関等受診の際の自己負担分を現物給付とし、必要な医療を受けやすくすることにより重症化を防ぐ取組みを行った。
高森町高齢者安心生活支援事業	135			135	0	町内の介護サービス事業所や地域社会で活躍することを支援するため、介護職員初任者研修受講費用の全額又は一部を助成した。 受講者数 一般5名
寝たきり老人介護者手当	820				820	日常生活において常時介護を必要とする寝たきり老人等を在宅介護している方に介護者手当を支給し精神的、経済的負担軽減を図った。(受給者数:8名)
老人保護措置費	33,017				33,017	65歳以上の者で、環境上の理由及び経済的理由等により、居宅において養護を受けることが困難な方を養護老人ホームに入所していただき、生活支援を行った。(11施設、13名)
老人クラブ助成金	1,928				1,928	老人クラブが行う社会活動や単位老人クラブの活動、連合会で健康づくり事業に対し事業を行った。(単位老人クラブ組織数12組織、会員数433名)
既存施設等のスプリンクラー整備支援事業	5,046	5,046			0	消防法施行例の一部改正に伴い、原則として火災発生時に自力での避難が困難な要介護者を入居させる施設について、スプリンクラー等の消火設備の設置が義務化され、グループホーム等を対象に設備整備に係る費用を一部補助を行った。(あそ和楽・喜楽、5,046千円)
高森町介護予防地域支え合い事業	1,173				1,173	高齢者が、要介護状態にならないための介護予防・生活支援サービス等を提供することにより、自立と生活の質の確保を図るとともに、在宅の高齢者に対する生きがいや健康づくり等に資することを目的とした事業を実施した。(外出支援:1,037千円、緊急通報装置111千円、短期宿泊25千円)
食の自立支援配食車両購入 (ふるさと納税活用)	1,379			1,379	0	高齢者の栄養改善と見守りを行う食の自立支援事業で使用する配食車両を購入。
外出支援サービス車両購入 (ふるさと納税活用)	2,687			2,687	0	社会福祉協議会に委託している外出支援事業で使用する車両を購入。

◆農林政策課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
農地中間管理事業	340	340				農業者の高齢化を考慮して、農地を担い手に集積して更なる農業の効率化を図った。 ・経営転換協力金(リタイア等):1戸0.3ha、 ・耕作者集積協力金:14筆2.5ha
多面的機能支払交付金事業	41,893	31,420			10,473	農業農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための農地の維持保全に資する地域の共同活動に係る交付金であり、農地・水保全管理支払交付金事業から継続の2組織に加え、新規集落協定18組織が設立され、町と事業実施協定を締結し事業実施に至っている。また、広域協議会を設立し、事務の簡略化を行っている。協定面積は田215ha、畑607ha、草地550ha。
中山間地域等直接支払交付金事業	42,620	31,965			10,655	耕作不利益地において、平野部との地域格差を解消するため、国の直接支援対策として設けられた制度であり、一定の要件を満たす農家の農業生産活動などに対し交付するもので、13集落の実績があった。また、第4期が開始され3年目となり、第3期までの「急傾斜の田」のみの対象から、「緩傾斜の田」、「採草放牧地」を対象としたことで、地域間格差を是正した。協定面積田209ha、採草放牧地433ha。
環境保全型農業直接支払交付金事業	2,068	1,369			699	地球温暖化防止を目的とした、農地土壌への炭素貯留に効果の高いエコファーマーに対する営農活動を支援するもので、5名、約25.8haにおける露地大根、キャベツ等で取組みを実施した。
農業次世代人材投資事業	14,300	14,300				新規就農者の確保や農地利用集積の促進を目的に、単身者へ年間150万円、夫婦世帯へ年間225万円の給付を行った。単身者4名、夫婦5世帯。
担い手育成緊急支援事業	1,704	843			861	営農、新規就農、集落営農相談窓口の設置に加え、農業者全国担い手サミットへの農業者の派遣を実施した。
放牧活用型草原等再生事業	8,815	4,074		4,741		阿蘇地域の放牧条件整備費用に限定した補助事業であり、11牧野組合が事業を実施した。
畜産振興補助金(ふるさと納税活用)	5,360				5,360	高森町で繁殖した牛を購入した際に、価格が40万円～50万円までの場合に4万円、50万円以上で5万円の補助を行うことで、肥育農家の負担を軽減し、畜産の振興を図った。(実績:113頭)
牧野火入れ事業	1,572				1,572	草原の維持を目的として、野焼きを実施する団体を支援した。火入れ実施団体14地区、火入れ実績463.8ha、防火帯設置補助7地区。
有害鳥獣駆除助成金事業	20,065	10,450			9,615	高森町緊急捕獲等計画により、鳥獣被害防止緊急捕獲等対策事業補助金の追加補助を受け、有害獣(イノシシ、シカ等)の駆除を推進し、農作物及び樹木への被害軽減対策を実施した。実績:イノシシ505頭、シカ810頭、サル6頭
森林整備地域活動支援交付金	6,420	4,815			1,605	森林経営計画の作成や森林施業の集約化に向けた条件整備等に対する補助であり、阿蘇森林組合が施業集約化した事業に補助を実施した。
間伐材供給安定化緊急対策事業	24,133	12,066			12,067	間伐材を市場出荷する際の補助金として交付した。(実績量:8,079m ³)
団体営農村地域防災減災事業	11,740	7,000			4,740	平成28年熊本地震を受け、耐震性能の確認が必要な坊ヶ平ため池において、耐震詳細設計を実施した。また、対策工事が必要だったため、工事発注に必要な図面の取りまとめを実施した。
経営体育成支援事業(被災農業者向け)	6,597	3,789		1,655	1,153	平成28年熊本地震により被災した農業者に対し、農産物の生産加工に必要な施設の復旧及び撤去等を緊急的に支援した。対象者7件

◆税務課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
平成28年度 地籍調査事業 (明許繰越)	21,576	16,725			4,851	昭和54年度から継続して事業を実施しており、平成28年度事業の繰越事業分として大字芹口の一部の一筆地調査(1.13km ²)を実施した。
平成29年度 地籍調査事業	60,685	44,355			16,330	昭和54年度から継続して事業を実施しており、平成28年度に一筆地調査及び測量を実施した大字草部の一部の地籍図・地籍簿の閲覧並びに、大字草部の一部・大字芹口の一部の一筆地調査及び測量業務(1.79km ²)を実施した。

◆建設課

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
交通安全対策	5,267				5,267	町道の安心安全な運転環境を確保するため、道路付属物の取替え及び区画線整備を実施した。 ・カーブミラー、ガードレール取替 ・道路側溝蓋整備(転落防止) ・区画線整備
道路維持	91,473	3,684	1,551		86,238	町道の修繕・清掃作業及び側溝改修工事等を実施した。 ・町道景観向上対策に伴う支障木撤去 ・町道路面性状、構造調査及び橋梁定期点検 ・橋梁補修工事及び補修詳細設計 ・高森町道路愛護補助金事業
道路改良	259,672	151,153	86,900		21,619	狭あい道路整備等促進事業補助金、社会資本整備総合交付金を活用し調査設計及び道路改良工事を実施した。 ・西原・前原線復旧復興防災道路整備工事 ・片山・下山線道路改良工事 ・村山・高尾野線道路舗装整備工事
公共土木施設災害復旧	17,868	9,033			8,835	5、7月豪雨及び9月の台風18号に伴う災害箇所の復旧工事等を実施した。
農地等災害復旧	12,090	10,615		249	1,226	7月豪雨及び9月の台風18号に伴う災害箇所の復旧工事等を実施した。
道路維持(明許繰越)	22,404	18,163			4,241	・橋梁定期点検業務 ・橋梁補修工事及び補修詳細設計
道路改良(明許繰越)	133,093	78,891			54,202	社会資本整備総合交付金を活用し調査設計及び道路改良工事を実施した。 ・西原・前原線復旧復興防災道路整備工事 ・片山・下山線道路改良工事 ・下町・昭和2号線排水路改修工事
合併浄化槽設置整備事業	5,040	4,522			518	新設及び単独浄化槽から転換された合併浄化槽設置者に助成を行った。(14基)
町営住宅景観向上工事	5,734	2,406			3,328	社会資本整備総合交付金を活用し、外壁塗装工事を行った。(下町団地3棟6戸)
住宅災害復旧(明許繰越)	8,813	8,813				熊本地震に伴う災害箇所(旭A団地)の復旧工事を行った。(工事計14,688千円)

◆教育委員会

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
ICT活用実証事業 (H27～H29)	7,099	7,064			35	人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業として、町立各学校による遠隔授業やLMS・Web共有ボードの利活用を実施した。
英語教育強化拠点事業 (H27～H29)	1,421	1,421				小中学校における音声と文字の計画的・系統的な指導及び英語教育における効果的なICTの活用の研究を通して、小中高の接続を重視した英語教育の研究開発に取り組んだ。
コミュニティ・スクール事業費	1,364	1,364				中学校区ごとに設置している学校運営協議会の活動を充実し、新教育プランフォーラムを開催した。
高森中学校体育館災害復旧工事（明許繰越）	92,880	47,316			45,564	熊本地震による天井落下に係る災害復旧工事を実施した。
高森中学校駐車場舗装工事	3,888				3,888	高森中学校駐車場の舗装工事を実施した。
高森東学園義務教育学校通路新設工事	10,880				10,880	高森東学園の義務教育学校制移行に伴う校舎間通路の新設工事を実施した。
熊本地震通学支援助成事業	2,171				2,171	熊本地震により従来の通学定期金額から増額となった方に対し、地震前の金額との差額分を助成した。（災害基金充当）
高森町就学支援事業	2,748				2,748	小学校新入学児童に対し、ランドセル、現金、就学支援券の中から1つを選択してもらい支給した。（平成29年度49名）
高森高校進学助成事業	1,000				1,000	南阿蘇地区唯一の高校である高森高校への就学に必要な経費（入学金・教科書代等）の助成を行った。
高SPO事業負担金	8,200				8,200	各種イベント（泥りんピック・ジュニアサッカー大会・ウォーキング大会・牛深交流等）の充実を図り、町外からも多くの方々が参加することで、高森町の良さを知ってもらい、地域活性化にも繋がった。
高SPO事業負担金 （ふるさと納税活用）	200				200	ふるさと納税を活用し、剣道教室に武道着の購入を行った。その結果、競技力の向上にも繋がった。
文化財修復事業	21,476	7,429			14,047	熊本地震で被災した文化財の修復事業を13箇所行った。修復により貴重な文化財の保護に繋がった。

◆たかもりポイントチャンネル事務局

【単位:千円】

事業名等	決算額	財源				内 容
		国・県	地方債	その他	一般財源	
自主放送番組事業	12,439				12,439	機材購入等で編集の効率化を図るとともに、放送データのアーカイブ化を進めている。また、番組内容についても随時見直しを行いながら、視聴者目線の番組づくりを行った。

第2 平成30年度上半期における補正予算の状況

本町の財政状況は、ここ数年「地方債残高の減少」や「財政調整基金の増加傾向」等により比較的安定している状況ではあるが、甚大な被害をもたらした平成28年熊本地震による復旧復興経費、南阿蘇鉄道の復旧及び上下分離に係る経費が今後発生することが見込まれる中、国に目を向けると経済財政諮問会議等において地方の基金保有額の増加による交付税削減論が噴出するなど、本町を取り巻く財政状況は今後さらに厳しさを増していくものと思われる。

平成30年度においては、草村町政2期目の実質最終年度となる予算編成であることから、政策集の進捗状況を勘案しつつ、限りある予算の適正配分を図るため、真に必要な行政サービス水準の維持・充実に努めつつ、歳入の確保と更なる歳出の抑制を念頭に予算を編成した。

(単位：千円)

区 分	当 初	補 正 第 1 号	補 正 第 2 号	補 正 第 3 号			H28 繰越明許	H28 事故繰越	9月補正後 現計予算 額
一般会計	4,772,000	20,111	9,781	168,168	0	0	541,464	20,687	5,532,211
特別会計	2,418,966	45,321	34,494	0	0	0	0	0	2,498,781
合 計	7,190,966	65,432	44,275	168,168	0	0	541,464	20,687	8,030,992

各補正の歳入歳出の詳細は、付表4～7(P28～31)を参照ください。

以下、一般会計の各補正予算概要について説明します。

1. 第1号補正 4月26日臨時会

第1号補正予算の主な内容は、「大相撲阿蘇高森場所」の開催に伴う補正で歳入・歳出20,111千円の増額となり、総額4,792,111千円となりました。

2. 第2号補正 6月15日定例会

第2号補正予算の主な内容は、昭和公民館建設事業及び南鉄費用対効果調査業務等に伴う補正で、歳入・歳出9,781千円の増額となり、総額4,801,892千円となりました。

3. 第3号補正 9月28日定例会

第3号補正予算の主な内容は、役場庁舎内喫煙室設置工事及び西原・前原線防災道路整備事業の内示に伴う事業費変更の補正で、歳入・歳出168,168千円の増額となり、総額4,970,060千円となりました。

第3 平成30年度 上半期における予算の執行状況

表9 平成30年度 一般会計予算の執行状況（上半期分：繰越含む）

1 歳 入

〔9月30日現在〕（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 町 税	511,210	8.8	349,396	14.8	68.3	△ 161,814
2 地 方 譲 与 税	69,000	1.2	18,706	0.8	27.1	△ 50,294
3 利 子 割 交 付 金	400	0.0	337	0.0	84.3	△ 63
4 配 当 割 交 付 金	1,000	0.0	663	0.0	66.3	△ 337
5 株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300	0.0	0	0.0	0.0	△ 300
6 地 方 消 費 税 交 付 金	111,000	2.0	66,268	2.8	59.7	△ 44,732
7 ゴルフ場利用税交付金	1,000	0.0	1,453	0.1	145.3	453
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000	0.2	5,008	0.2	41.7	△ 6,992
9 地 方 特 例 交 付 金	1,438	0.0	1,438	0.1	100.0	0
10 地 方 交 付 税	1,982,724	35.8	1,410,580	59.7	71.1	△ 572,144
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000	0.0	339	0.0	33.9	△ 661
12 分 担 金 及 び 負 担 金	31,258	0.6	5,950	0.3	19.0	△ 25,308
13 使 用 料 及 び 手 数 料	108,420	2.0	60,681	2.6	56.0	△ 47,739
14 国 庫 支 出 金	895,745	16.2	131,491	5.6	14.7	△ 764,254
15 県 支 出 金	411,173	7.4	60,821	2.6	14.8	△ 350,352
16 財 産 収 入	16,239	0.3	7,926	0.3	48.8	△ 8,313
17 寄 附 金	110,051	2.0	21,120	0.9	19.2	△ 88,931
18 繰 入 金	340,850	6.2	0	0.0	0.0	△ 340,850
19 繰 越 金	192,326	3.5	212,327	9.0	110.4	20,001
20 諸 収 入	32,970	0.6	8,433	0.4	25.6	△ 24,537
21 町 債	702,107	12.7	0	0.0	0.0	△ 702,107
歳 入 合 計	5,532,211	100	2,362,937	100	42.7	△ 3,169,274

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%		
1 議 会 費	68,069	1.2	36,249	1.9	53.3	31,820
2 総 務 費	979,166	17.7	325,012	17.0	33.2	654,154
3 民 生 費	1,251,111	22.6	549,728	28.7	43.9	701,383
4 衛 生 費	265,162	4.8	146,704	7.7	55.3	118,458
5 農 林 水 産 業 費	356,518	6.4	151,696	7.9	42.5	204,822
6 商 工 費	130,782	2.4	59,679	3.1	45.6	71,103
7 土 木 費	1,279,198	23.1	143,024	7.5	11.2	1,136,174
8 消 防 費	290,759	5.3	107,128	5.6	36.8	183,631
9 教 育 費	379,911	6.9	156,459	8.2	41.2	223,452
10 災 害 復 旧 費	2,686	0.0	34	0.0	1.3	2,652
11 公 債 費	463,040	8.4	220,757	11.5	47.7	242,283
12 諸 支 出 金	55,809	1.0	20,001	1.0	35.8	35,808
13 予 備 費	10,000	0.2	0	0.0	0.0	10,000
歳 出 合 計	5,532,211	100	1,916,471	100	34.6	3,615,740

※ 「予算現額」とは、予算額に繰越額及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

表10 平成30年度 特別会計予算の執行状況（上半期分）

1 歳 入

（9月30日現在）（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		収入済額(B)		収 入 率 (B)/(A)×100	未収入額 (B)－(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,049,287	42.0	478,086	42.3	45.6	△ 571,201
2 後期高齢者医療特別会計	98,532	3.9	46,055	4.1	46.7	△ 52,477
3 介護保険特別会計	1,069,698	42.8	528,821	41.8	49.4	△ 540,877
4 簡易水道事業特別会計	220,331	8.8	66,370	5.9	30.1	△ 153,961
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	18,371	0.7	10,113	0.9	55.0	△ 8,258
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	42,562	1.7	0	0.0	0.0	△ 42,562
歳 入 合 計	2,498,781	100	1,129,445	95	45.2	△ 1,369,336

2 歳 出

（単位：千円）

区 分	予算現額(A)		支出済額(B)		支 出 率 (B)/(A)×100	未執行額 (A)－(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
1 国民健康保険特別会計	1,049,287	42.0	454,818	47.8	43.3	594,469
2 後期高齢者医療特別会計	98,532	3.9	18,329	1.9	18.6	80,203
3 介護保険特別会計	1,069,698	42.8	408,290	42.9	38.2	661,408
4 簡易水道事業特別会計	220,331	8.8	59,267	6.2	26.9	161,064
5 農業用水供給事業 特 別 会 計	18,371	0.7	8,665	0.7	47.2	9,706
6 鉄道経営対策事業基金 特 別 会 計	42,562	1.7	3,027	0.3	7.1	39,535
歳 出 合 計	2,498,781	100	952,396	100	38.1	1,546,385

第4 町税の収入及び町民の税負担の状況

1 町税の収入状況

(1) 平成30年度 上半期

平成30年9月30日現在の収入状況は、付表8(P32)のとおりです。

調定額の714,458千円に対して、収入額は349,396千円、収入率は48.9%（前年同時期比48.8%）です。

(2) 平成29年度

平成29年度の収入決算状況は、図7及び付表9(P33)のとおりです。

調定額は623,642千円で、前年度の588,766千円に比べて34,876千円の増となっています。

決算状況で、調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、固定資産税313,111千円が最も大きく、次に町民税220,998千円の順です。

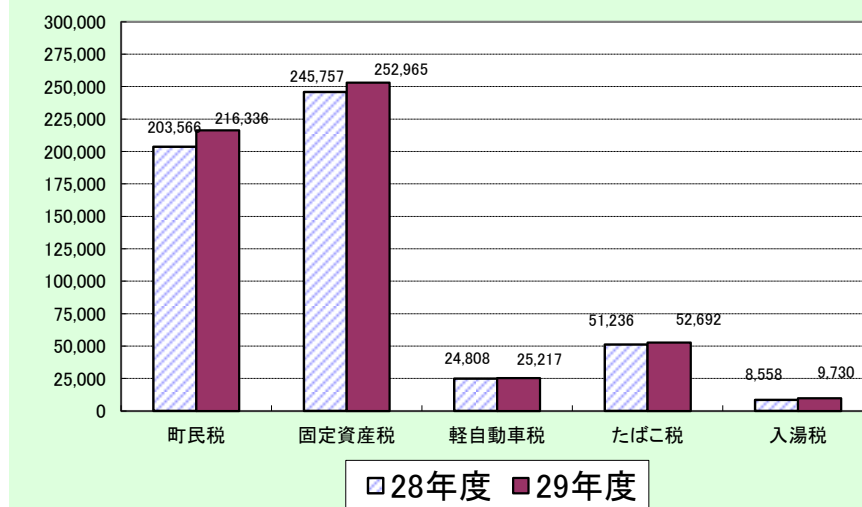
収入額は556,940千円で、前年度の533,925千円に比べて23,015千円の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとに見ますと固定資産税252,965千円、町民税216,336千円の順となっています。

(単位：千円)

税目	28年度収入額	29年度収入額	28年度調定額	29年度調定額
町民税	203,566	216,336	208,254	220,998
固定資産税	245,757	252,965	293,940	313,111
軽自動車税	24,808	25,217	25,036	25,469
たばこ税	51,236	52,692	51,236	52,692
入湯税	8,558	9,730	10,300	11,372
合計	533,925	556,940	588,766	623,642

図7 町税収入決算状況 (単位：千円)



2 町税の税負担

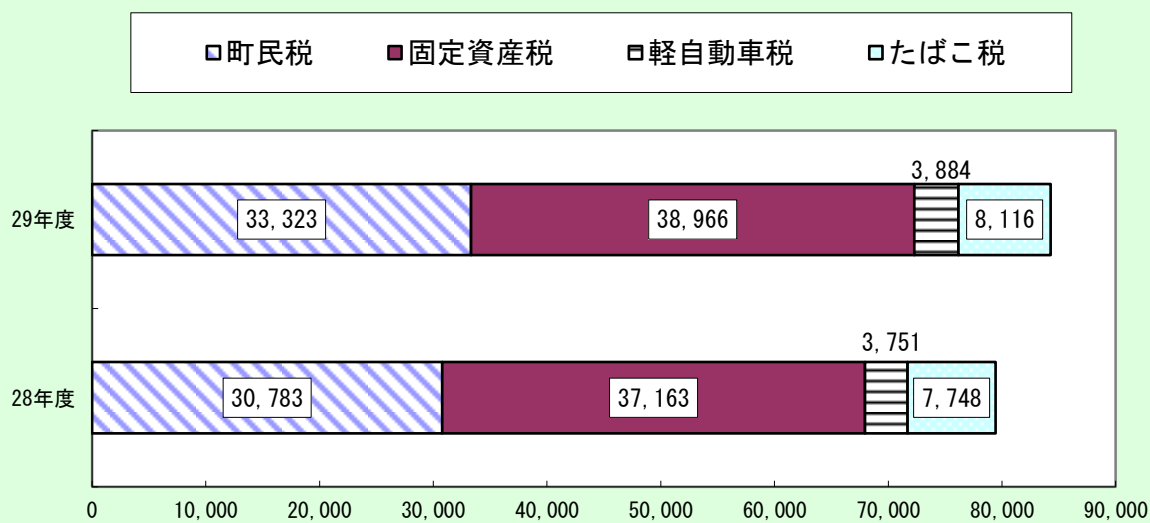
平成29年度の町民一人当たりの税負担状況は図8のとおりです。
 対前年度比で4,844円の増となっています。これは、町民税調定額の増が第一の要因に上げられます。

(単位：円)

税 目	28年度	29年度
	H29.3.31現在：6,613人	H30.3.31現在：6,492人
町 民 税	30,783	33,323
固定資産税	37,163	38,966
軽自動車税	3,751	3,884
たばこ税	7,748	8,116
合 計	79,445	84,289

(入湯税を除く)

図8 町税の一人当たり税負担額



(単位：円)

第5 町債及び一時借入金の状況

1 町 債

(1) 平成29年度の決算

町債とは、長期的な計画に基づいて多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

平成29年度決算における町債借入現在高（普通会計）は、4,585,664千円で、前年度末（4,635,024千円）に比べ49,360千円（1.1%）減少しています。

資金の借入先別では、財政融資資金の借入れが86.1%と最も大きな割合を占め、地方公共団体金融機構からの借入れが11.0%と2番目に大きな割合となっています。

町債現在高の推移は図10のとおりです。

図9 平成29年度決算における借入先別現在高

(単位：千円)

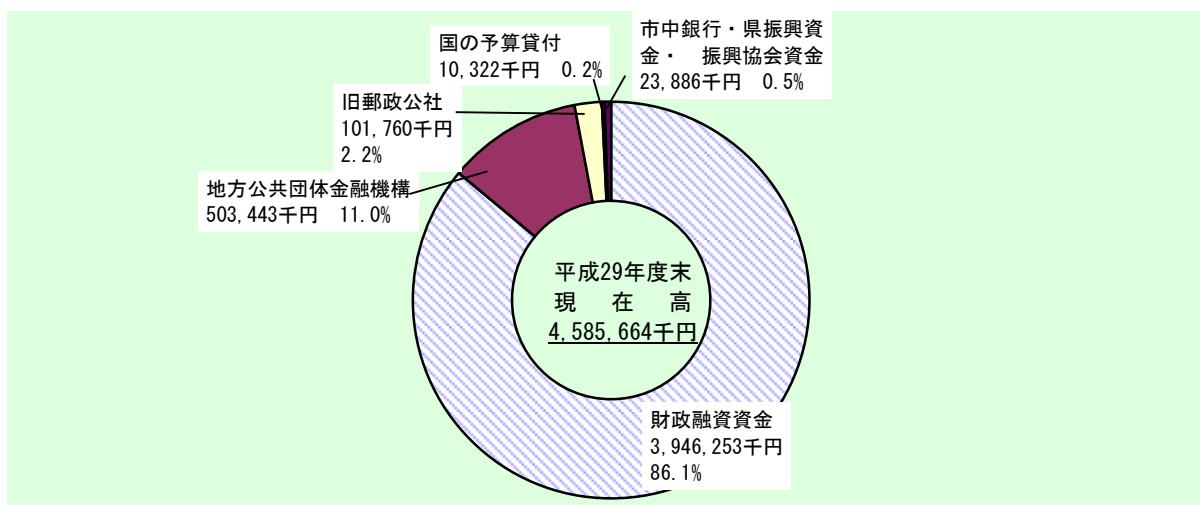
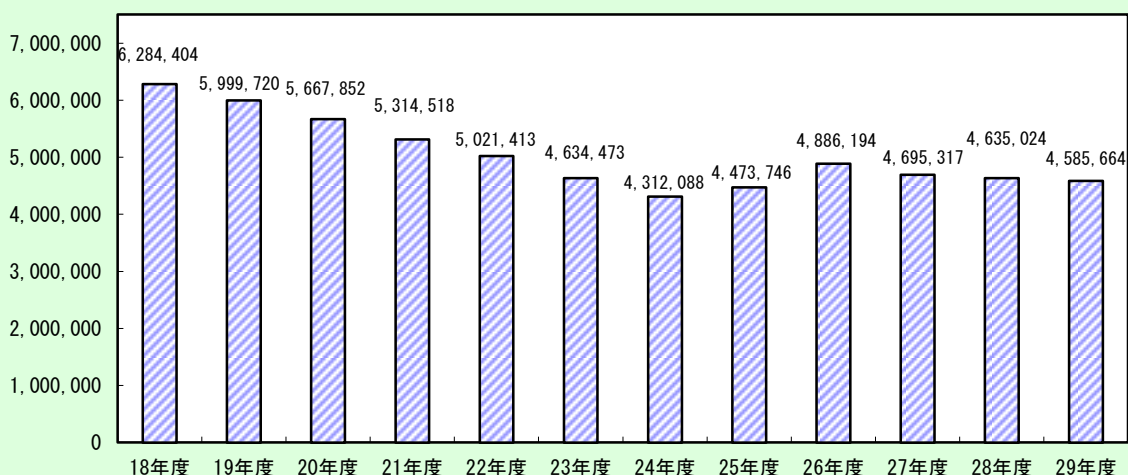


図10 町債現在高の推移 (単位：千円)



(2) 平成30年度上半期の状況

平成30年度上半期の町債の状況として、上半期の借入額はなく、元金225,549千円を償還したことにより、平成30年9月30日現在の町債の現在高は、4,360,115千円となっています。

借入先別町債現在高（普通会計）

（単位：千円）

	29年度末 町債現在高	30年度上半期 借入額	30年度上半期 償還元金	30年9月30日 町債現在高	構成比
政府資金	4,048,013	0	199,533	3,848,480	88.3
財政融資資金	3,946,253	0	190,474	3,755,779	86.2
旧郵政公社	101,760	0	9,059	92,701	2.1
地方公共団体金融機構	503,443	0	17,583	485,860	11.1
国の予算貸付	10,322	0	1,626	8,696	0.2
市中銀行	19,082	0	6,412	12,670	0.3
共済等	3,160	0		3,160	0.1
その他	1,644	0	395	1,249	0.0
計	4,585,664	0	225,549	4,360,115	100

2 一時借入金の状況

一時借入金とは、歳計現金に一時不足を生じた場合、その資金繰りのためになされる借入金のことですが、平成30年度上半期の状況は次のとおりです。

（単位：千円）

30年度上半期借入金	30年度上半期償還元金	30年9月末残高
0	0	0

（注）借入額は、最高時の金額である。

第6 町有財産の状況

町が所有する財産は、次のように分類されます。

- 1 公有財産……
 - 行政財産……
 - 公用財産…………… 町が事務又は事業を執行するために直接使用することを目的とする財産（例：庁舎等）
 - 公共用財産…………… 住民の一般的利用に供することを本来の目的とする財産（例：学校、公営住宅、体育館等）
 - 普通財産…………… 行政財産以外の一切の財産
- 2 物 品…………… 例：備品、消耗品
- 3 債 権…………… 金銭の給付を請求し得る権利（例：有価証券、損害賠償請求権）
- 4 基 金…………… 特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

以下、(1)～(5)までの項目により、平成30年9月30日現在の状況を説明します。

(1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物			
	平成30年 3月31日現在	増 減	平成30年 9月30日現在	平成30年 3月31日現在	増 減	平成30年 9月30日現在	
行政財産	本庁舎		9,172		9,172	2,676	2,676
行政財産	その他の行政機関	警察(消防)施設	1,324		1,324	103	103
		その他の施設					
	公共用財産	学校	118,025		118,025	18,764	18,764
		公営住宅	49,040		49,040	13,585	13,585
公園		22,456		22,456			
	その他の施設	274,743		274,743	27,546	27,546	
	小 計	474,760		474,760	62,674	62,674	
普通財産	その他		78,737		78,737	11,107	11,107
	山林		5,210,300		5,210,300		
	警察治安林		17,500		17,500		
	原野		5,684,300		5,684,300		
	小 計	10,990,837		10,990,837	11,107	11,107	
	合 計	11,465,597		11,465,597	73,781	73,781	

(2) 山 林

区 分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m ³)	
	平成30年 3月31日現在	増 減	平成30年 9月30日現在	平成30年3月31日現在	
	所 有		2,457,200		128,011
分収	部 落		1,068,000		69,862
	県 行		1,446,100		143,694
	その他の権原によるもの		239,000		22,234
	合 計		5,210,300		363,801

(3) 有価証券

区 分	金 額	備 考
株 券	33,900 千円	
国 債	1,653,247 千円	財政調整基金 432,815千円 農業用水供給事業基金 826,090千円 簡易水道事業基金 394,342千円

(4) 出資による権利

区 分	金 額	備 考
出資による権利	164,374 千円	

(5) 基 金

平成30年5月末現在高

区 分	金 額	備 考
財 政 調 整 基 金	1,427,632 千円	うち、432,815千円は有価証券（国債）
減 債 基 金	10,154 千円	
消 防 団 基 金	1,938 千円	
簡 易 水 道 事 業 基 金	600,268 千円	うち、394,342千円は有価証券（国債）
農 業 用 水 基 金	909,685 千円	うち、826,090千円は有価証券（国債）
鉄 道 経 営 対 策 事 業 基 金	195,290 千円	
国 民 健 康 保 険 会 計 基 金	8 千円	
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	1,000 千円	
ふ る さ と 応 援 基 金	73,574 千円	
色 見 総 合 セ ン タ ー 再 生 可 能 エ ネ ル ギ ー 基 金	900 千円	
災 害 基 金	27,959 千円	
復 興 基 金	33,095 千円	
熊 本 県 収 入 証 紙 等 購 入 基 金	1,000 千円	
合 計	3,282,503 千円	

付表1

普通会計の決算状況

(単位：千円)

	区 分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	歳入額 (A)	3,994,352	4,547,154	4,877,677	4,469,562	4,318,460	5,157,827	5,474,116	4,884,429	5,417,452	5,138,482
	歳出額 (B)	3,936,369	4,446,526	4,735,288	4,381,446	4,146,406	5,010,568	5,328,376	4,701,225	5,280,208	4,922,714
	(A) - (B) (C)	57,983	100,628	142,389	88,116	172,054	147,259	145,740	183,204	137,244	215,768
翌年度へ繰越すべき財源	繰越明許費繰越額	8,705	34,111	39,439		21,602	83,040	51,602	87,457	46,270	24,373
	事故繰越額						3				6,292
	事業繰越額										
	支払繰延額										
	計 (D)	8,705	34,111	39,439	0	21,602	83,043	51,602	0	46,270	30,665
	実質収支(C) - (D) (E)	49,278	66,517	102,950	88,116	150,452	64,216	94,138	0	90,974	185,103
	単年度収支 (F)	△ 11,651	17,239	36,433	△ 14,834	62,336	△ 86,236	26,874	1,609	△ 4,773	94,129
	積立金 積立額 (G)	185,858	226,487	367,609	350,871	22,000	142,045	46,217	217,914	75,499	200,000
	積立金 取崩し額 (H)	59,898	69,500	65,000	44,000	0	33,112	100,000	60,000	100,000	200,000
	地方債繰上償還額 (I)	40	15,603	0	0	1,260	0	0	0	0	0
	実質単年度収支(F) + (G) - (H) + (I)	114,349	189,829	339,042	292,037	85,596	22,697	△ 26,909	159,523	△ 29,274	94,129
	財政調整基金年度末現在高	450,602	607,589	910,198	1,217,069	1,239,069	1,348,002	1,294,219	1,452,133	1,427,632	1,427,632

(注) 決算については、総務省決算統計による。

付表2 歳出性質別分類

(単位：千円)

	義務的経費			投資的経費				その他						合計
	人件費	扶助費	公債費	普通建設事業費			災害復旧費	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	繰出金	投資 貸付金	
				補助事業費	単独事業費	県営事業								
20年度	844,306	324,026	816,939	162,729	291,822	10,630	8,706	413,572	43,602	481,430	209,602	324,365	4,640	3,936,369
21年度	818,315	318,212	797,822	194,156	575,407	11,300	46,240	436,260	40,772	589,238	266,543	348,721	3,540	4,446,526
22年度	802,224	383,705	729,968	463,516	593,012	602	34	475,805	52,206	481,659	399,873	349,864	2,820	4,735,288
23年度	772,817	437,075	709,058	226,560	341,339	3,550	37,177	516,127	62,421	498,372	382,022	392,108	2,820	4,381,446
24年度	814,167	446,229	641,699	199,101	140,782	4,875	383,515	512,771	51,433	533,394	27,859	387,881	2,700	4,146,406
25年度	810,744	446,612	596,417	420,319	797,743	14,350	196,081	538,388	62,104	583,932	142,993	398,185	2,700	5,010,568
26年度	822,391	482,664	557,593	918,970	598,308	3,900	25,248	604,546	85,462	708,148	47,372	470,774	3,000	5,328,376
27年度	836,716	528,107	538,156	295,219	66,029	7,795	20,418	862,049	69,284	751,981	308,809	413,842	2,820	4,701,225
28年度	850,638	538,128	506,784	339,215	103,668	19,022	340,288	817,651	72,961	1,018,615	153,358	506,458	13,422	5,280,208
29年度	840,955	564,019	494,590	440,037	92,922	6,000	133,985	821,994	140,079	697,488	262,100	421,849	6,696	4,922,714

付表3 投資的経費の推移（普通会計）

（単位：千円）

区 分		普通建設事業費				災害復旧 事業費	合 計	歳出合計
			うち補助事業費	うち単独事業費	内県営事業負担金			
平成20年度	決算額	465,181	162,729	291,822	10,630	8,706	473,887	3,936,369
	構成比	98.2%	34.3%	61.6%	2.2%	1.8%		
平成21年度	決算額	780,863	194,156	575,407	11,300	46,240	827,103	4,446,526
	構成比	94.4%	23.5%	69.6%	2.3%	5.6%		
平成22年度	決算額	1,057,130	463,516	593,012	602	34	1,057,164	4,735,288
	構成比	100.0%	43.8%	56.1%	1.3%	0.0%		
平成23年度	決算額	571,449	226,560	341,339	3,550	37,177	608,626	4,381,446
	構成比	93.9%	37.2%	56.1%	0.6%	6.1%		
平成24年度	決算額	344,758	199,101	140,782	4,875	383,515	728,273	4,146,406
	構成比	47.3%	27.3%	19.3%	0.7%	52.7%		
平成25年度	決算額	1,232,412	420,319	797,743	14,350	196,081	1,428,493	5,010,568
	構成比	86.3%	29.4%	55.8%	1.0%	13.7%		
平成26年度	決算額	1,521,178	918,970	598,308	3,900	25,248	1,546,426	5,328,376
	構成比	98.4%	59.4%	38.7%	1.1%	1.6%		
平成27年度	決算額	369,043	295,219	66,029	7,795	20,418	389,461	4,701,225
	構成比	94.8%	75.8%	17.0%	2.0%	5.2%		
平成28年度	決算額	461,905	339,215	103,668	19,022	340,288	802,193	5,280,208
	構成比	57.6%	42.3%	12.9%	2.4%	42.4%		
平成29年度	決算額	538,959	440,037	92,922	6,000	133,985	672,944	4,922,714
	構成比	80.1%	65.4%	13.8%	0.9%	19.9%		

付表 4

平成30年度 一般会計予算の補正状況

1 歳 入

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算		4月臨時議会 (4/26)	6月定例議会 (6/15)	9月定例議会 (9/28)			H29	H29	平成30年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号			繰越明許	事故繰越	予算額	構成比	予算額	構成比
		%									%		%
1 町 税	511,210	10.8								511,210	9.9	488,339	9.3
2 地 方 譲 与 税	69,000	1.4								69,000	1.5	69,000	1.3
3 利 子 割 交 付 金	400									400		400	
4 配 当 割 交 付 金	1,000									1,000		800	
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	300									300		150	
6 地 方 消 費 税 交 付 金	111,000	2.3								111,000	2.0	113,000	2.1
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	1,000									1,000		1,000	
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000	0.3								12,000	0.2	11,000	0.2
9 地 方 特 例 交 付 金	800				638					1,438		890	
10 地 方 交 付 税	2,000,000	41.9			△ 17,276					1,982,724	35.8	2,025,346	38.1
11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,000									1,000		1,200	
12 分 担 金 及 び 負 担 金	26,258	0.6		5,000						31,258	0.6	26,260	0.5
13 使 用 料 及 び 手 数 料	108,360	2.3	60							108,420	2.0	114,963	2.2
14 国 庫 支 出 金	568,772	11.9		5,738	23,185		298,050			895,745	16.2	906,513	17.0
15 県 支 出 金	364,345	7.6		△ 485	26,626			20,687		411,173	7.4	465,121	8.7
16 財 産 収 入	16,239	0.3								16,239	0.3	16,569	0.3
17 寄 附 金	110,051	2.3								110,051	2.0	80,351	1.5
18 繰 入 金	370,495	7.8	20,051	△ 19,372	△ 30,324					340,850	6.2	183,175	3.4
19 繰 越 金	80,000	1.7			81,612		30,714			192,326	3.5	131,769	2.5
20 諸 収 入	17,970	0.4		15,000						32,970	0.6	57,759	1.1
21 町 債	401,800	8.4		3,900	83,707		212,700			702,107	12.7	625,179	11.8
歳 入 合 計	4,772,000	100	20,111	9,781	168,168		541,464	20,687	5,532,211	101	5,318,784	100	

附表 5

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算		4月臨時議会 (4/26)	6月定例議会 (6/15)	9月定例議会 (9/28)			H29	H29	平成30年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第1号	第2号	第3号			繰越明許	事故繰越	予算額	構成比	予算額	構成比
		%									%		%
1 議 会 費	66,488	1.3		1,581						68,069	1.1	64,546	1.1
2 総 務 費	920,985	19.3	19,811	25,790	12,580					979,166	17.7	883,042	16.6
3 民 生 費	1,263,754	26.5		△ 13,872	1,229					1,251,111	22.6	1,172,962	22.1
4 衛 生 費	271,479	5.7		△ 6,524	207					265,162	4.8	286,418	5.4
5 農 林 水 産 業 費	312,474	6.5	300	△ 6,447	23,212				26,979	356,518	6.4	410,447	7.7
6 商 工 費	128,797	2.7		2,185	△ 200					130,782	2.4	154,951	2.9
7 土 木 費	696,692	14.6		535	125,001			456,970		1,279,198	23.1	929,088	17.5
8 消 防 費	207,831	4.4		636	4,090			78,202		290,759	5.3	365,439	6.9
9 教 育 費	372,015	7.8		4,841	3,055					379,911	6.9	406,819	7.6
10 災 害 復 旧 費	2,686	0.1								2,686		107,868	2.0
11 公 債 費	463,040	9.7								463,040	8.4	497,943	9.4
12 諸 支 出 金	55,759	1.2		1,056	△ 1,006					55,809	1.0	25,261	0.5
13 予 備 費	10,000	0.2								10,000	0.2	14,000	0.3
歳 出 合 計	4,772,000	100	20,111	9,781	168,168			535,172	26,979	5,532,211	100	5,318,784	100

付表 6

2 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成30年度当初予算		4月臨時議会 (4/26)	6月定例議会 (6/15)	9月定例議会 (9/28)			H 2 9 繰越明許	H 2 9 事故繰越	平成30年9月補正後現計予算		前年9月補正後現計予算	
	予算額	構成比	第 1 号	第 2 号	第 3 号					予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	3,326,513	69.7	17,808	△ 6,187	41,789				26,979	3,406,902	61.5	3,434,639	69.3
(1) 人件費	927,449	19.4		△ 29,150	86					898,385	16.2	822,912	19.6
(2) 物件費	892,829	18.7	341	23,909	12,038					929,117	16.8	954,144	19.7
(3) その他	1,506,235	31.6	17,467	△ 946	29,665				26,979	1,579,400	28.5	1,657,583	30.0
2 投資的経費	553,109	11.6	2,303	21,038	126,565			535,172		1,238,187	22.3	973,238	10.4
(1) 普通建設事業費	550,463	11.5	2,303	21,038	126,565			535,172		1,235,541	22.3	865,370	10.3
(2) 災害復旧費	2,646	0.1								2,646		107,868	0.1
(3) 県営事業負担金													
3 公債費	463,040	9.7								463,040	8.4	497,943	11.4
4 繰出金	429,338	9.0		△ 5,070	△ 186					424,082	7.8	412,964	8.9
歳出合計	4,772,000	100	20,111	9,781	168,168			535,172	26,979	5,532,211	100	5,318,784	100

付表 7

平成30年度

特別会計予算の補正状況

1 歳入歳出予算総額

(単位：千円)

区 分	平成30年度 当初予算	1 号	2 号	3号	繰越明許	平成29年9月補 正後現計予算	前年9月 補正後現計予算
国民健康保険特別会計	1,049,159	△ 6,532	6,660			1,049,287	1,344,923
後期高齢者医療特別会計	95,718	2,814				98,532	99,153
介護保険特別会計	1,032,416	37,282				1,069,698	916,687
簡易水道事業特別会計	216,832	0	3,499			220,331	180,144
農業用水供給事業特別会計	17,115	1,256				18,371	21,724
鉄道経営対策事業基金特別会計	7,726	10,501	24,335			42,562	252
合 計	2,418,966	45,321	34,494	0	0	2,498,781	2,562,883

付表 8

平成 3 0 年度 町税収入状況 (9月30日現在)

(単位：千円)

税 目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収 入 率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	187,475	334,168	117,328			216,840	62.6	35.1	35.1
個人	164,410	317,084	99,602			217,482	60.6	31.4	31.8
法人	23,065	17,084	17,726			△ 642	76.9	103.8	101.1
固定資産税	241,835	320,260	179,922			140,338	74.4	56.2	55.4
固定資産税	240,090	318,515	178,177			140,338	74.2	55.9	55.2
交付金	1,745	1,745	1,745				100.0	100.0	100.0
軽自動車税	24,060	25,672	24,461			1,211	101.7	95.3	96.0
たばこ税	49,680	27,028	21,957			5,071	44.2	81.2	82.9
入湯税	8,160	7,330	5,728			1,602	70.2	78.1	75.6
合 計	511,210	714,458	349,396			365,062	68.3	48.9	48.8

付表9

平成29年度

町税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A	収入率	
								C/B	前年同比
							%	%	%
町民税	208,869	220,998	216,336		370	4,292	103.6	97.9	97.7
個人	178,684	189,759	185,341		370	4,048	103.7	97.7	97.6
法人	30,185	31,239	30,995			244	102.7	99.2	99.1
固定資産税	249,619	313,111	252,965		585	59,561	101.3	80.8	83.6
固定資産税	247,824	311,315	251,169		585	59,561	101.3	80.7	83.5
交付金	1,795	1,796	1,796				100.1	100.0	100.0
軽自動車税	25,064	25,469	25,217		32	220	100.6	99.0	99.1
たばこ税	52,692	52,692	52,692				100.0	100.0	100.0
入湯税	9,749	11,372	9,730			1,642	99.8	85.6	83.1
合計	545,993	623,642	556,940		987	65,715	102.0	89.3	90.7

付表 10

引上げ分の地方消費税充当経費

平成26年4月に5%から8%に引上げられた消費税引上げ分(3%)は、各自治体の社会保障施策の財源に充てることとされています。

平成29年度決算の状況について、下記によりお知らせします。

歳入	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	48,008 千円
歳出	社会保障施策に要する経費	1,092,363 千円

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国県支出金	地方債	その他	※引上げ分の地方消費税	その他	
社会福祉	障害福祉費	240,125	163,437	0	10,080	10,553	56,055
	老人福祉費	76,879	5,542	0	7,149	3,379	60,809
	児童福祉総務費	6,331	0	0	7	278	6,046
	児童措置費	86,291	72,662	0	0	3,792	9,837
	ひとり親家庭福祉費	1,523	777	0	0	67	679
	児童福祉施設費	247,098	106,040	0	19,538	10,860	110,660
	小計	658,247	348,458	0	36,774	28,929	244,086
社会保険	介護保険事業費	151,278	1,465	0	0	6,648	143,165
	後期高齢者医療	141,553	25,116	0	7,813	6,221	102,403
	国民健康保険事業費	95,001	39,400	0	0	4,175	51,426
	小計	387,832	65,981	0	7,813	17,045	296,993
保健衛生	予防費	18,061	0	0	0	794	17,267
	健康増進事業費	7,951	1,147	0	392	349	6,063
	母子保健費	20,272	1,287	0	248	891	17,846
	小計	46,284	2,434	0	640	2,034	41,176
合計	1,092,363	416,873	0	45,227	48,008	582,255	

※引上げ分の地方消費税(社会保障財源化分の市町村交付金)

入湯税の使途状況について

入湯税は、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てる目的税である(地方税法第701条)ことから、その趣旨を踏まえ、入湯税の具体的事業費への充当について、その使途を明確にすることとされています。(地方税法第701条)

高森町では、平成29年度に収入した入湯税を、以下のとおり充当しています。

歳入 入湯税 9,370 千円

(単位:千円)

区分	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	地方債	その他	※入湯税	その他
温泉館管理費	58,762	0	0	31,382	9,730	17,650
						0
合計	58,762	0	0	31,382	9,730	17,650